



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 ホシザキ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6465 URL http://www.hoshizaki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 靖浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(経理部担当) (氏名) 関 隆一郎 TEL 0562-96-1112
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	183,791	22.3	22,994	73.4	28,830	19.3	19,930	20.1
2022年12月期第2四半期	150,245	10.0	13,263	△6.5	24,159	32.5	16,594	30.8

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 37,911百万円(△8.2%) 2022年12月期第2四半期 41,298百万円(129.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	137.58	—
2022年12月期第2四半期	114.56	—

(注) 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	469,637	324,370	68.2	2,211.13
2022年12月期	423,607	292,249	68.2	1,994.67

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 320,332百万円 2022年12月期 288,949百万円

(注) 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	60.00	—	40.00	—
2023年12月期	—	30.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	40.00	70.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の第2四半期末は分割前、2022年12月期の期末は分割後の金額を記載しております。2022年12月期の年間配当金については株式分割の実施により単純合計出来ないため表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの2023年12月期予想年間配当金は1株当たり140円00銭となり、2022年12月期と実質的に同額となります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,000	10.5	37,000	32.5	42,000	11.2	29,000	19.1	200.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 2 Q	144,875,900株	2022年12月期	144,864,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	3,178株	2022年12月期	3,178株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 2 Q	144,864,222株	2022年12月期 2 Q	144,855,159株

（注）当社は、2022年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(連結の範囲又は持分適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられ、6月には訪日外国人客が3年5カ月ぶりに200万人を超え、インバウンド需要の回復が見られるなど、外食、旅行を含むサービス産業はコロナ禍前の経済活動に戻りつつあります。海外は、消費や雇用には底堅い動きもみられ、物価上昇の継続や金融引き締め長期化による景気減速のリスクが懸念されている中で、7月発表のIMF世界経済見通しでは、2023年の経済成長率が+2.8%から+3.0%に引き上げられています。

このような環境下、当社グループは、国内では昨年発生した部材調達難による供給制約は解消した中、飲食市場への拡販及び流通販売業や加工販売業等の飲食外市場への拡販と新規顧客の開拓に注力いたしました。海外では、堅調な需要の継続に対して製品供給に注力するとともに、収益性の改善にも努めました。また、昨年買収した企業による業績貢献がありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,837億91百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は229億94百万円（同73.4%増）、経常利益は288億30百万円（同19.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は199億30百万円（同20.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、深掘りを進める飲食市場、積極的な開拓を進める飲食外市場に向け、冷蔵庫、製氷機、食器洗浄機等主力製品を中心とした拡販を実施いたしました。経済の回復に伴うフードサービス業界の設備投資需要へ迅速に対応するとともに、顧客が直面する様々な課題の解決や安全・安心な食環境づくりへ貢献できる付加価値の提供に、製品、サービスの両面で注力いたしました。この結果、売上高は1,045億11百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は134億85百万円（同68.3%増）となりました。

②米州

米州におきましては、堅調な需要に応えるべく製造面での生産性向上や顧客開拓・関係強化等に注力し、製氷機、ディスペンサ等の拡販に努めました。この結果、売上高は466億58百万円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益は45億84百万円（同29.4%増）となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、欧州においては製氷機、冷蔵庫等の主力製品の拡販に努めるとともに、昨年買収した企業による業績貢献がありました。また、インドを始めとしたアジアにおいては、冷蔵庫等の販売が堅調に推移しました。この結果、売上高は367億24百万円（前年同期比47.3%増）、セグメント利益は55億4百万円（同150.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

2022年7月1日に行われたBrema Group S.p.A.との企業結合について前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ460億30百万円増加し、4,696億37百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ372億9百万円増加し、3,654億50百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ88億20百万円増加し、1,041億86百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ139億9百万円増加し、1,452億66百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ128億95百万円増加し、1,158億82百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億14百万円増加し、293億84百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ321億20百万円増加し、3,243億70百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績動向等を踏まえ、2023年2月10日に公表した2023年12月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2023年8月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,065	248,666
受取手形、売掛金及び契約資産	45,783	54,896
商品及び製品	17,806	20,871
仕掛品	6,797	7,827
原材料及び貯蔵品	27,222	28,017
その他	5,055	5,752
貸倒引当金	△489	△580
流動資産合計	328,240	365,450
固定資産		
有形固定資産	49,510	53,071
無形固定資産		
のれん	9,809	10,452
その他	7,806	8,566
無形固定資産合計	17,616	19,019
投資その他の資産	28,239	32,095
固定資産合計	95,366	104,186
資産合計	423,607	469,637
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,714	35,613
未払法人税等	4,066	9,904
その他の引当金	5,921	7,498
その他	60,284	62,866
流動負債合計	102,987	115,882
固定負債		
退職給付に係る負債	21,560	21,751
その他の引当金	2,108	2,602
その他	4,701	5,030
固定負債合計	28,370	29,384
負債合計	131,357	145,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,098
資本剰余金	14,593	14,620
利益剰余金	252,140	266,276
自己株式	△8	△8
株主資本合計	274,795	288,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	77
為替換算調整勘定	15,914	32,970
退職給付に係る調整累計額	△1,826	△1,702
その他の包括利益累計額合計	14,153	31,345
非支配株主持分	3,300	4,038
純資産合計	292,249	324,370
負債純資産合計	423,607	469,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	150,245	183,791
売上原価	96,795	115,873
売上総利益	53,449	67,918
販売費及び一般管理費	40,186	44,923
営業利益	13,263	22,994
営業外収益		
受取利息	316	2,148
為替差益	11,074	3,917
その他	283	322
営業外収益合計	11,674	6,388
営業外費用		
支払利息	26	72
持分法による投資損失	653	360
その他	99	119
営業外費用合計	778	552
経常利益	24,159	28,830
特別利益		
固定資産売却益	11	21
投資有価証券売却益	35	12
特別利益合計	46	34
特別損失		
固定資産廃棄損	41	21
その他	—	1
特別損失合計	41	22
税金等調整前四半期純利益	24,164	28,841
法人税、住民税及び事業税	10,466	12,090
法人税等調整額	△3,171	△3,650
法人税等合計	7,295	8,439
四半期純利益	16,868	20,402
非支配株主に帰属する四半期純利益	274	471
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,594	19,930

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	16,868	20,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	12
為替換算調整勘定	19,171	17,768
退職給付に係る調整額	143	124
持分法適用会社に対する持分相当額	5,085	△395
その他の包括利益合計	24,429	17,509
四半期包括利益	41,298	37,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,766	37,122
非支配株主に係る四半期包括利益	531	788

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,164	28,841
減価償却費	2,448	3,102
のれん償却額	227	352
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	381	374
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	325	836
賞与引当金の増減額 (△は減少)	667	829
受取利息及び受取配当金	△331	△2,165
為替差損益 (△は益)	△10,483	△3,544
持分法による投資損益 (△は益)	653	360
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,908	△6,397
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,050	△819
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,472	877
未払金の増減額 (△は減少)	△2,495	△4,005
未払費用の増減額 (△は減少)	7,191	7,954
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2	185
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,126	482
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△302	△302
その他	△1,570	△1,320
小計	9,259	25,641
利息及び配当金の受取額	304	1,896
利息の支払額	△28	△70
事業構造改革費用の支払額	—	△1,122
法人税等の支払額	△7,416	△6,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,118	19,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86,860	△57,501
定期預金の払戻による収入	85,369	56,777
有形固定資産の取得による支出	△2,718	△2,731
無形固定資産の取得による支出	△176	△543
投資有価証券の取得による支出	△1,780	△1,313
その他	1,756	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,409	△5,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	145
リース債務の返済による支出	△141	△233
配当金の支払額	△7,964	△5,795
その他	△25	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,130	△5,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,414	10,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,994	18,987
現金及び現金同等物の期首残高	181,615	186,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	187,610	205,656

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、会社分割（簡易新設分割）により設立したホシザキ販売株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
製氷機	7,186	13,314	4,901	25,402	—	25,402
冷蔵庫	19,986	4,912	17,277	42,177	—	42,177
食器洗浄機	6,489	3,989	34	10,513	—	10,513
ディスペンサ	2,040	8,511	157	10,709	—	10,709
他社仕入商品	18,344	1,105	75	19,524	—	19,524
保守・修理	21,583	3,895	1,483	26,963	—	26,963
その他	13,144	1,111	488	14,744	—	14,744
顧客との契約から 生じる収益	88,775	36,840	24,418	150,034	—	150,034
その他の収益	210	—	—	210	—	210
外部顧客への売上高	88,986	36,840	24,418	150,245	—	150,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,071	275	517	3,864	△3,864	—
計	92,057	37,116	24,935	154,109	△3,864	150,245
セグメント利益	8,014	3,541	2,195	13,751	△488	13,263

(注) 1. セグメント利益の調整額△488百万円には、のれんの償却額△204百万円、無形固定資産等の償却額△14百万円、棚卸資産の調整額△285百万円、その他セグメント間取引の調整等15百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
製氷機	8,435	18,038	12,397	38,871	—	38,871
冷蔵庫	24,686	3,964	19,351	48,001	—	48,001
食器洗浄機	7,312	5,179	78	12,569	—	12,569
ディスペンサ	2,930	11,866	295	15,093	—	15,093
他社仕入商品	20,095	460	149	20,705	—	20,705
保守・修理	22,595	5,650	2,100	30,346	—	30,346
その他	15,083	1,104	1,796	17,985	—	17,985
顧客との契約から 生じる収益	101,138	46,264	36,170	183,572	—	183,572
その他の収益	218	—	—	218	—	218
外部顧客への売上高	101,357	46,264	36,170	183,791	—	183,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,153	394	554	4,102	△4,102	—
計	104,511	46,658	36,724	187,894	△4,102	183,791
セグメント利益	13,485	4,584	5,504	23,574	△580	22,994

(注) 1. セグメント利益の調整額△580百万円には、のれんの償却額△327百万円、無形固定資産等の償却額△250百万円、棚卸資産の調整額△13百万円、その他セグメント間取引の調整等12百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年7月1日に取得したBrema Group S.p.A.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額14,593百万円は、会計処理の確定により6,151百万円減少し、8,442百万円となっております。のれんの減少は、棚卸資産が127百万円、有形固定資産が1,673百万円、無形固定資産その他が6,292百万円、固定負債その他が1,942百万円それぞれ増加したことによるものです。また、前連結会計年度末の有形固定資産は1,610百万円、無形固定資産その他は5,712百万円、固定負債その他は1,757百万円それぞれ増加し、のれんは5,942百万円、利益剰余金は368百万円、為替換算調整勘定は8百万円それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立及び特定子会社の異動)

当社は、2023年6月14日開催の取締役会において、下記のとおりシンガポールに持株会社を設立することについて決議し、2023年7月3日付で設立いたしました。同社の資本金額が当社の資本金額の100分の10以上に相当し、同社は当社の特定子会社に該当することとなります。

(1) 子会社設立の目的

当社グループは、海外各地域の成長戦略加速及び経営基盤強化を目的とし、地域毎の経営体制を構築しております。東南アジア地域は、独立した6販売会社（シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム、フィリピン）の体制を採っておりますが、今後更に経済成長が期待できる市場であり、地域内の経営効率化とリスク低減を進めながら事業拡大を推進するため、シンガポールに持株会社を設立いたしました。

(2) 子会社の概要

① 名称	HOSHIZAKI SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE LTD.
② 所在地	シンガポール
③ 事業の内容	東南アジア地域内の傘下会社に対する事業企画、経営管理、資金管理等の地域統括業務
④ 設立の年月	2023年7月3日
⑤ 資本金	12百万米ドル
⑥ 出資比率	当社100%